

令和5年12月14日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県医師会長 鈴木 邦彦



茨城県産婦人科医会長 青木 雅弘



子宮頸がん撲滅と HPV 関連がん予防のための HPV ワクチン接種推進に関する要望

平素より医師会活動に格別のご理解とご配慮を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、標記のことについて、別添写しのとおり、茨城県市長会長及び茨城県町村会長に要望書を提出いたしましたので、ご承知おき願います。

貴職におかれましては、この要望書の趣旨を踏まえ、県内各市町村に対し、適切な御助言をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



令和5年12月14日

茨城県市長会長 高橋 靖 殿

茨城県医師会長 鈴木 邦彦



茨城県産婦人科医会長 青木 雅弘



子宮頸がん撲滅と HPV 関連がん予防のための HPV ワクチン接種推進に関する要望

平素より医師会活動に格別のご理解とご配慮を賜り厚く感謝申し上げます。

令和4年4月、約9年ぶりに子宮頸がん予防のための HPV ワクチン積極的勧奨が再開されましたが、令和4年度の茨城県における定期接種率は47%にとどまり、WHO が目標とする90%に大きく届いておりません。さらに、市町村ごとに接種率には差が存在し、全体のキャッチアップ接種率はわずか6.6%と低い水準です。

国立がんセンターは令和5年6月2日に報告書を公表し、HPV ワクチンと検診により予防可能であるにも関わらず、日本での受診率が低いこと、子宮頸がんの罹患率と死亡率の増加を報告しています。特にキャッチアップ世代(1997～2006年生まれの女性)の接種と検診受診の促進が強調されており、各自治体には接種率向上のための取り組みが求められています。令和7年3月31日までの無料接種期間中に、現在15～26歳の対象者に対する接種推進が急務です。

HPV ワクチンに関する正しい情報が十分に被接種者や保護者に届いていないことも問題です。文部科学省は令和5年9月8日に教育現場での HPV ワクチン啓発活動の協力を全国の都道府県教育委員会や市町村教育委員会などに要請しました。教職員が正しい HPV ワクチン情報を理解し提供できるよう、資材の配布や講習会を実施し、教育現場からの啓発活動を推進することが必要です。

多くの先進国では女性に加え男性にも HPV ワクチンが定期接種されていますが、日本ではその動きは始まったばかりです。HPV ワクチンは男性の咽頭がん、肛門がん、陰茎がんなどの予防にも寄与します。令和 4 年 11 月には男子大学生たちが男性への定期接種を求めて厚生労働省に約 15,000 名の署名を提出しました。青森県平川市、埼玉県熊谷市、東京都中野区などが男性への助成を始めておりますが、まだ一部の自治体です。男性への HPV ワクチン接種は任意接種のため高額な自己負担（3 回接種で約 5 万円）が健康格差を生む要因になっています。

子宮頸がんや HPV 関連がん予防のためには、ワクチン接種が極めて重要です。情報不足、制度の不備、経済的な障壁が若い世代の恩恵を受ける機会を奪っています。今後の健康問題を避けるため、以下の対策強化を切に要望いたします。

要望事項：

1. 定期接種およびキャッチアップ対象者への接種勧奨の徹底
2. 教育委員会を通じた学校現場からの児童、生徒、保護者への HPV ワクチン啓発活動の推進
3. 男性への HPV ワクチン接種費用の一部を助成することの積極的検討

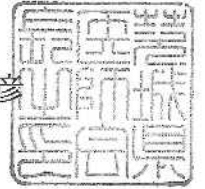
以上



令和5年12月14日

茨城県町村会長 中島 栄 殿

茨城県医師会長 鈴木 邦彦



茨城県産婦人科医会長 青木 雅弘



子宮頸がん撲滅と HPV 関連がん予防のための HPV ワクチン接種推進に関する要望

平素より医師会活動に格別のご理解とご配慮を賜り厚く感謝申し上げます。

令和4年4月、約9年ぶりに子宮頸がん予防のための HPV ワクチン積極的勧奨が再開されましたが、令和4年度の茨城県における定期接種率は47%にとどまり、WHO が目標とする90%に大きく届いておりません。さらに、市町村ごとに接種率には差が存在し、全体のキャッチアップ接種率はわずか6.6%と低い水準です。

国立がんセンターは令和5年6月2日に報告書を公表し、HPV ワクチンと検診により予防可能であるにも関わらず、日本での受診率が低いこと、子宮頸がんの罹患率と死亡率の増加を報告しています。特にキャッチアップ世代(1997～2006年生まれの女性)の接種と検診受診の促進が強調されており、各自治体には接種率向上のための取り組みが求められています。令和7年3月31日までの無料接種期間中に、現在15～26歳の対象者に対する接種推進が急務です。

HPV ワクチンに関する正しい情報が十分に被接種者や保護者に届いていないことも問題です。文部科学省は令和5年9月8日に教育現場での HPV ワクチン啓発活動の協力を全国の都道府県教育委員会や市町村教育委員会などに要請しました。教職員が正しい HPV ワクチン情報を理解し提供できるよう、資材の配布や講習会を実施し、教育現場からの啓発活動を推進することが必要です。

多くの先進国では女性に加え男性にも HPV ワクチンが定期接種されていますが、日本ではその動きは始まったばかりです。HPV ワクチンは男性の咽頭がん、肛門がん、陰茎がんなどの予防にも寄与します。令和4年11月には男子大学生たちが男性への定期接種を求めて厚生労働省に約15,000名の署名を提出しました。青森県平川市、埼玉県熊谷市、東京都中野区などが男性への助成を始めておりますが、まだ一部の自治体です。男性への HPV ワクチン接種は任意接種のため高額な自己負担（3回接種で約5万円）が健康格差を生む要因になっています。

子宮頸がんや HPV 関連がん予防のためには、ワクチン接種が極めて重要です。情報不足、制度の不備、経済的な障壁が若い世代の恩恵を受ける機会を奪っています。今後の健康問題を避けるため、以下の対策強化を切に要望いたします。

要望事項：

1. 定期接種およびキャッチアップ対象者への接種勧奨の徹底
2. 教育委員会を通じた学校現場からの児童、生徒、保護者への HPV ワクチン啓発活動の推進
3. 男性への HPV ワクチン接種費用の一部を助成することの積極的検討

以上